

2014年中堅・中小企業における「生産管理システム」の利用実態とユーザ評価

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705：代表：伊嶋謙二 TEL：03-5244-6691
URL：http://www.norkresearch.co.jp）は2014年の国内中堅・中小市場における「生産管理システム」の利用実態とユーザ評価に関する調査を実施し、その分析結果を発表した。本リリースは「2014年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の「生産管理システム」カテゴリに関するサンプルおよびダイジェストである。

<年商に応じたニーズを満たしつつ、スマートデバイスなどの新要素を加えるのが有効>

- 年商5～50億円の中小企業層では隣接する年商帯でも導入社数シェアが異なる混戦状態
- 年商50億円以上の中堅企業層では企業調達によるスマートデバイス活用が2割に達する
- 中小企業層では「機能面」の課題、中堅企業層では「費用面」の課題が多く挙げられている

対象企業：日本全国/全業種の500億円未満の中堅・中小企業

対象職責：以下のいずれかの権限を持つ社員

「情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している」

「情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している」

調査実施時期：2014年7月～8月

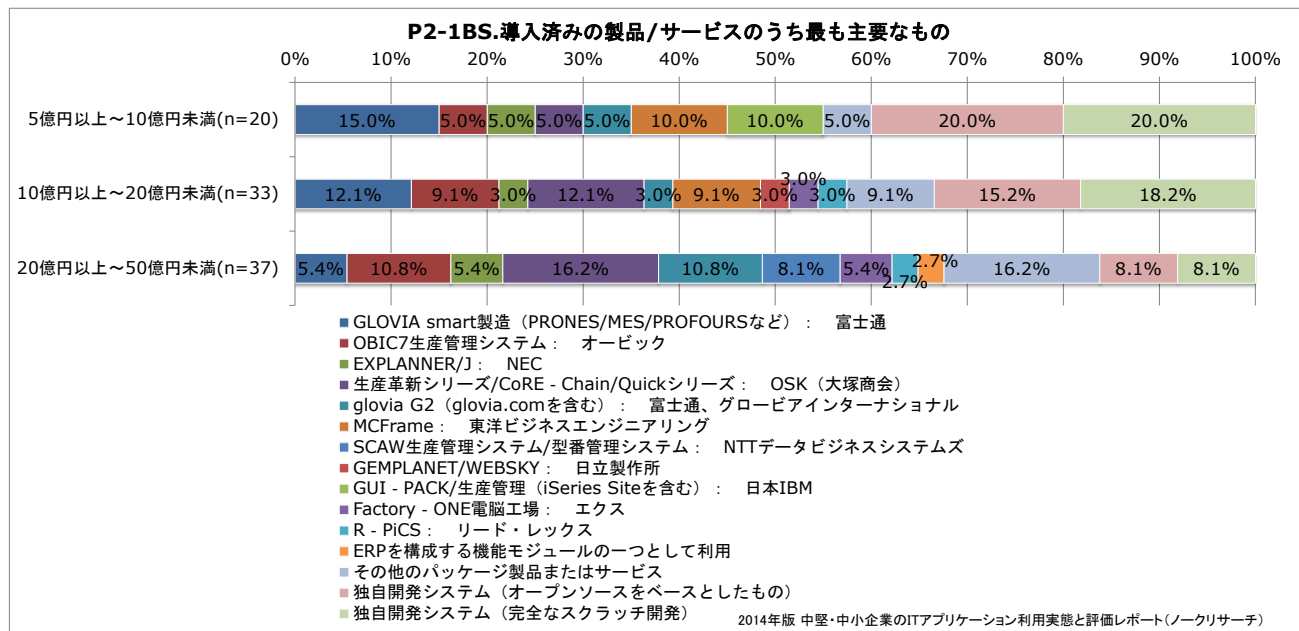
有効回答件数：1300社(有効回答件数)

※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014itapp_rep.pdf

年商5～50億円の中小企業層では隣接する年商帯でも導入社数シェアが異なる混戦状態

本リリースの元となる調査レポートでは年商500億円未満のユーザ企業1300社を対象としている。ダイジェストやサンプルを兼ねた本リリースでは、これまで全ての年商帯を対象としたシェア概要のみを掲載してきた。だが、市場を理解するためには全体シェアのみでは不十分である。調査レポート内では年商別/業種別などの詳細データを掲載しているが、リリースだけが閲覧されることも多いため、全体シェアをリリースに掲載することが必ずしも最善ではなくなってきた。そこで本年からは以下のように年商500億円未満の幾つかの年商区分のシェアをダイジェスト/サンプルとして掲載している。以下のグラフは3つの年商区分に対して導入済みの生産管理システム製品/サービス(最も主要なもの)を尋ねた結果である。細かい年商区分のためサンプル件数は少なくなっているが、個別取材の結果なども踏まえると、隣接する年商帯においても製品/サービスの導入社数シェアには違いが見られることが生産管理システム導入シェアの特徴的な傾向となっている。

本リリースの元となる調査レポートでは「導入年」「導入経緯」などの様々な観点からもシェア分析を行っている。



年商50億円以上の中堅企業層では企業調達によるスマートデバイス活用が2割に達する

以下のグラフは生産管理システムを導入済みの年商20億円以上～50億円未満(中小企業層に該当)および年商50億円以上～100億円未満(中堅企業層に該当)のユーザ企業に対し、生産管理システムを利用する際の端末環境について尋ねた結果である。「企業所有端末」とは企業で端末を調達/購入するケース、「社員所有端末」とは社員が個人で所有する端末を業務に利用するケース(いわゆる「BYOD」)を指す。

いずれの年商帯においても従来通りのデスクトップPCやノートPCを主体とした端末環境が多くを占めていることがわかる。

だが、年商50億円以上～100億円未満においては「スマートフォン(企業所有端末)」や「タブレット(企業所有端末)」が2割程度に達しており、企業所有端末によるスマートデバイス活用も進みつつある状況がうかがえる。生産管理システムとスマートデバイスとの接点として最も基本的かつ初歩的な活用場面としては「製造現場において部品表や工程表を共有する」というものが挙げられる。紙面での部品表や工程表では変更が生じた時に手違いが発生しやすい。粉塵や水滴に強く、製造現場でも利用できるノートPCもあるが、大きさや価格の面で必ずしも全ての中堅・中小企業にとって導入しやすいとはいえない。こうした時にスマートデバイスを活用すれば変更が即座に反映される状態で部品表や工程表などを共有できる。(最近のスマートデバイスは一般家庭での利用を想定して防塵や防滴の性能も高くなっている)生産管理システムの端末環境としてスマートデバイスの割合が意外と高い要因にはこうした背景があるものと考えられる。

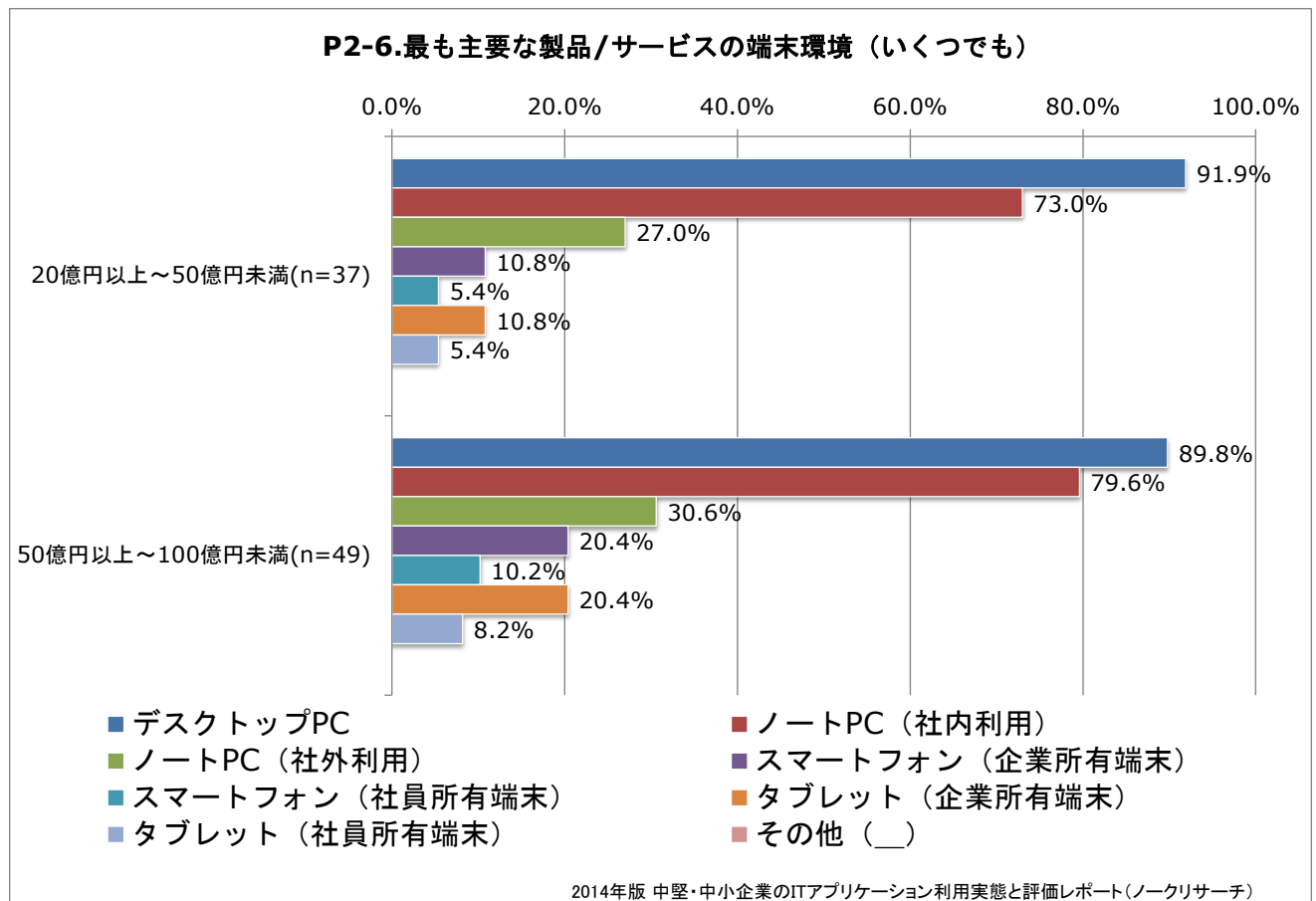
また、「社員所有端末」(BYOD)が「企業所有端末」と比べて少ない要因は何か?といった点については、以下の「2014年版中堅・中小企業におけるスマートデバイス活用の実態と展望レポート」で詳しく解説している。本リリースの元となるレポートと以下のレポートを読み合わせることで、業務システムにおけるスマートデバイス活用の実態を網羅的に把握することができる。

2014年版 中堅・中小企業におけるスマートデバイス活用の実態と展望レポート

レポート案内と試読版: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014smtdev_usr_rep.pdf

ダイジェスト/サンプル: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014smtdev_usr_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014smtdev_usr_rel2.pdf



中小企業層では「機能面」の課題、中堅企業層では「費用面」の課題が多く挙げられている

本リリースの元となる調査レポートでは13種類の業務アプリケーションのそれぞれについて、「ユーザ企業が満足している機能は何であり、今後求めている機能は何であるか？」や「ユーザ企業が抱えている課題は何であり、その解決策としてどのような機能が求められるか？」を詳しく尋ねている。その際の設問内容は当然ながら13種類の業務アプリケーションですべて異なる。

以下のグラフは生産管理システムを導入済みの年商20億円以上～50億円未満(中小企業層に該当)および年商50億円以上～100億円未満(中堅企業層に該当)のユーザ企業に対して、生産管理システムの活用に関して抱えている最も重要な課題を尋ねた結果のうち、比較的多く挙げられている項目をプロットしたものである。「導入後の保守/サポート費用が高価である」が最も多く挙げられている点はどちらの年商帯も共通だが、2番目以降に多く挙げられている項目は以下のように異なっている。

年商10億円以上～20億円未満:

「需要変動に応じた生産計画を立てることができない」 12.1%

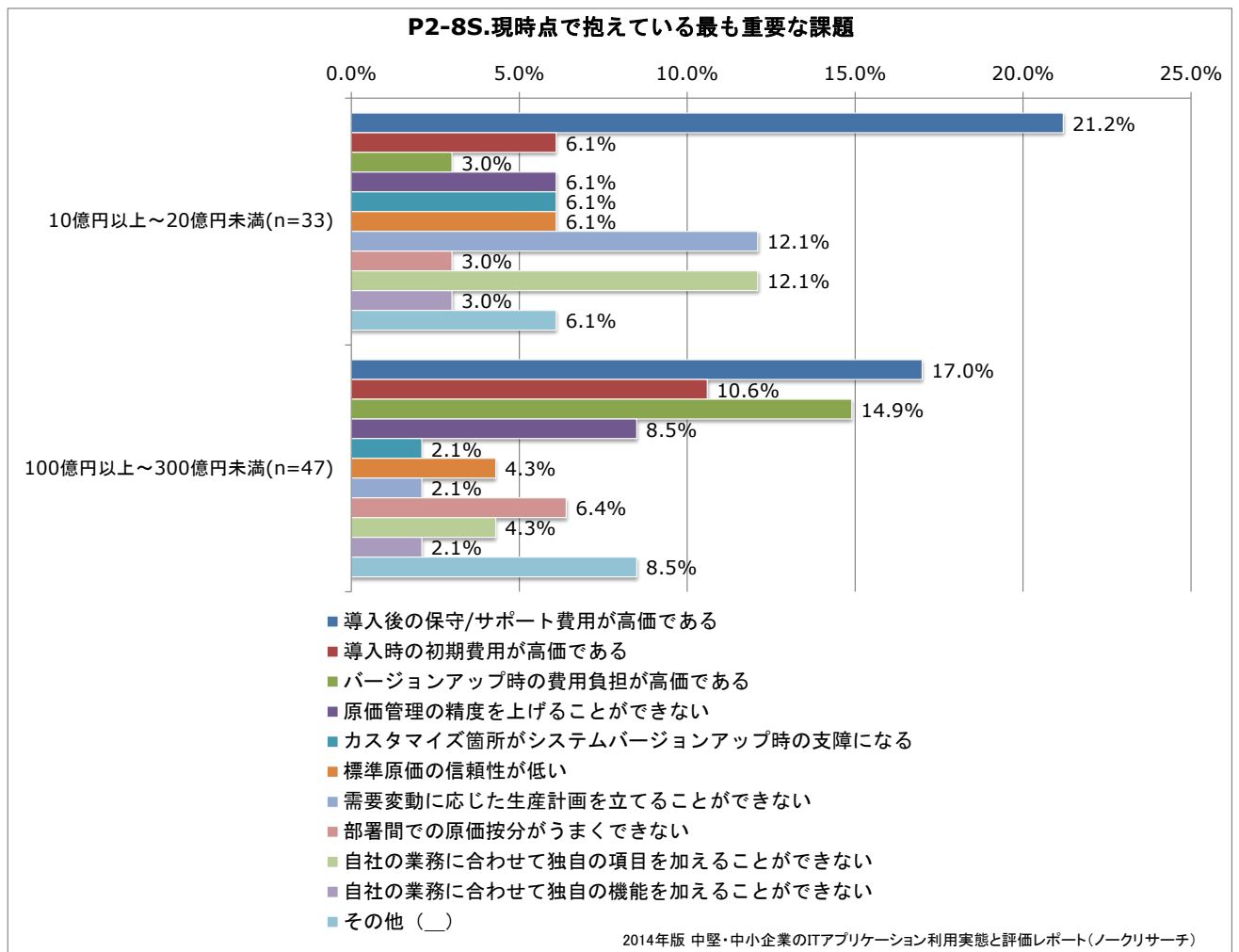
「自社の業務に合わせて独自の項目を加えることができない」 12.1%

年商100億円以上～300億円未満:

「バージョンアップ時の費用負担が高価である」 14.9%

「導入時の初期費用が高価である」 10.6%

つまり、年商が低い企業層(中小企業)では機能面での課題が多く、年商が高い企業層(中堅企業)では費用面の課題が多く挙げられていることがわかる。本リリースの元となる調査レポートではこれらに対する解決策としてユーザ企業が求める機能や特徴は何か?シェア上位の製品/サービスにおいてユーザ企業が求める機能や特徴をもつものはどれか?といった観点で集計/分析を行っている。



調査実施時に選択肢として挙げた製品/サービス一覧

本調査においては生産管理を「製造業における部品表や製造工程の管理などを主に担うアプリケーション」と定義している。この定義に基づき、アンケート回答者は生産管理を含む13種類のアプリケーションカテゴリから導入済みのものを選び、選ばれたカテゴリの中から導入済みの製品/サービス名を選択する。

生産管理の製品/サービスには、ERPを構成するラインアップの1つとして提供されているものと、単体の生産管理システムとして提供されているものがある。また、販売管理などに相当する機能も兼ね備えユーザ企業からはERPとして認識されているものもある。こうした背景から、本調査においては生産管理に該当する製品/サービスが生産管理のカテゴリだけでなく、ERPのカテゴリにも含まれる場合がある。

生産管理の製品/サービスとしてのシェアや評価は本ドキュメントで全て網羅されているが、「自社の製品/サービスは単体の生産管理のみならず、ERPとしての性格も持ち合わせている」という場合はERPに関する分析サマリも併せて参照することによって、より広い情報を得ることができる。

また、以下の選択肢は過去の調査結果に基づいて、自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たに取り上げ、逆に一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で毎年調整を行っている。

MCFRAME	東洋ビジネスエンジニアリング
GLOVIA smart製造 (PRONES/MES/PROFOURSなど)	富士通
EXPLANNER/J	NEC
SCAW生産管理システム/型番管理システム	NTTデータビジネスシステムズ
OBIC7生産管理システム	オービック
Factory-ONE電脳工場	エクス
glovvia G2 (glovvia.comを含む)	富士通、グロービインターナショナル
FutureStage (TENSUITE for Fabrication)	日立システムズ
生産革新シリーズ/CoRE-Chain/Quickシリーズ	OSK (大塚商会)
R-PiCS	リード・レックス
CSMoRE Global	メイソンシステム
MAPS	システム技研
TPiCS	ティーピクス研究所
TECHS	テクノア
NewRRR 生産管理	電算システム
GEMPLANET/WEBSKY	日立製作所
AToMsQube	クオリカ
rBOM	大興電子通信
GUI-PACK/生産管理 (iSeries Siteを含む)	日本IBM
NC生産くん	ニッセイコム
UNIMEX	日本ユニテック
AMMIC	アミック
ERPを構成する機能モジュールの一つとして利用	
その他のパッケージ製品またはサービス	
独自開発システム (オープンソースをベースとしたもの)	
独自開発システム (完全なスクラッチ開発)	

本リリースの元となっている「2014年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の詳細は下記URLを参照
http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014itapp_rep.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
 東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター1705
 TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp

Nork Research Co., Ltd